



## - 住宅地公募モデルとしては全国初！ - 生駒市が政府の脱炭素先行地域に選定されました

4月28日、生駒市は国の推進する「脱炭素先行地域※」に選定されました。

ひかりが丘と萩の台住宅地の2つの自治会を先行地域として設定し、自治体新電力「いこま市民パワー(株)」による再エネ電力の供給と、地域の集会所などを「複合型コミュニティ」拠点とする事業を組み合わせ、地域を活性化しながら二酸化炭素排出実質ゼロに向けた取組を進めます。

このように既存の住宅地をモデル地域として設定し、公募により特定する取組は全国初となります。

今回の選定は、3回目の公募となり、58件の提案から16件が選定されました。第1・2回目で選定された46件と合わせて、計62件の提案が選定され、県内12市で初、奈良県では三郷町に次いで2番目となります。

※脱炭素先行地域とは

環境省が公募する地域で、2030年度までに民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロなどの要件を地域特性に応じて実現する地域のことです。

### ■取組概要

- 1 対象地域 ひかりが丘・萩の台住宅地自治会 1,345 世帯、公共・民間施設 232 施設  
※事業の進捗を踏まえて、今後拡大することも予定しています。
- 2 取組期間 令和5年度～12年度(2030年度)
- 3 共同提案者 いこま市民パワー株式会社、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学  
TJグループホールディングス株式会社、一般社団法人市民エネルギー生駒
- 4 取組内容

対象地域では、2030年のゼロカーボンを目指し、交付金を活用して公共施設や集会所等の民間施設、各家庭に太陽光発電や蓄電池を最大限に設置します。新しく確保する太陽光発電は、いこま市民パワーの電源として利用。各家庭でいこま市民パワーへの切り替えを促進することで、電気の地産地消を実現します。同時に「複合型コミュニティづくり」等の、日常的・定期的な地域活動に取組み、集会所を脱炭素ライフスタイルの発信拠点として、ゼロカーボンに関する施策の周知や啓発等に協力してもらいます。

<再生可能エネルギーの導入・省電力の取組>

- ①公共・民間施設群、家庭に初期費用無料で太陽光発電を設置する電力販売契約事業を展開
- ②TJグループホールディングス株式会社が市内で運転開始する木質バイオマス発電所の電力をいこま市民パワーの電源として活用
- ③地域コミュニティの活性化を通じた省エネ促進
- ④蓄電池の導入によるエネルギーマネジメント
- ⑤HEMS等の省エネシステムのさらなる普及促進
- ⑥住宅の省エネ断熱改修

<電力以外の省エネルギーの取組>

- ①車両のEV化・EV利用環境の整備
- ②奈良先端科学技術大学院大学と連携したEVカーシェアリング事業の展開
- ③フードドライブの取組拠点の拡大等による食品ロス削減
- ④置き配ボックスの普及促進による再配達防止

この件に関する報道関係からのお問合せ

生駒市 SDGs 推進課(課長 金子・課長補佐 木口) ☎0743-74-1111(内線 2100・2101)